

私たちが提起してきた課題でもあり、引き続き我々の側からボトムアップで改革を進めていきます。

1. 「鉄道安全考動計画2022」の検証と実践に向けた取り組み
2. 新幹線重大インシデントへの対応と更なる安全強化に向けて

2 2019春季生活闘争に向けて



2018春季生活闘争では、5年連続のベースアップとなる純ベア1,200円を勝ち取り、この5年間で4,450円の賃金改善を図ってきました。

0・18箇月を含めて5・66箇月を勝ち取りました。また、両バス地本、宮島フェリー支部もベアを獲得するなど多くの成果を挙げています。

さらに、グループ労組では昨年より2単組増の32単組がベアを獲得するなど、相乗効果を発揮することができました。また、JR西労組運動の継承も含めた取り組みとして、メールや機関紙等によるタイムリーな情報提供、分会からの撒布行動や掲示体制の強化、各地での集会や学習会の開催など、職場から盛り上げる取り組みを継続して行なった結果、春季生活闘争の意義や取り組みに対する組合員の理解を深め、JR西労組運動の継承を推進することができました。2019春闘に向けても同様の取り組みを継続し、組織全体で盛り上げ、6年連続のベースアップを目指すことをします。

3 「職場のあり方提言委員会」の取り組み

職場のあり方提言委員会は、引き続き第二次提言の実現に向けた取り組みを強化し、第二次提言を総括したうえで第三次提言の策定に取り組むこととします。

今年度も昨年度に引き続き重点的に取り組む項目

3. 「JR西労組安全提言」の実践を通じた安全対策の実効性向上に向けて
4. 「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の完遂に向けて
5. 事故を決して忘れない取り組み
6. 拡大安全対策委員会の開催

い私たち鉄道業とは、構造的に大きな違いがありません。そして、これまで日本の春闘相場を引っ張ってきたトヨタがグループ労組より後に妥結、妥結額を非公表にするなど春闘の相場形成に変化をもたらしました。一方で、長期間の経験や知見に基づいた技術・技能の維持が不可欠である労働集約型産業の鉄道業においては、長期雇用を通じて技術・技能の向上を培っていくことが重要であるとの認識を持ち、春闘に臨まなければなりません。

今後も連合の春季生活闘争方針を基礎にしながらも、安定的にベースアップの実施を継続させることが、組合員の生活の改善、労働意欲や求心力の向上につながるものであり、世の中の情勢に大きく左右されない春闘を引き続き構築していくこととします。

2019春季生活闘争では、上記の問題意識や本大会での議論内容を踏まえ、JR連合の方針に沿って、組合員に求心力の持てる取り組みを進めていくこととします。

特に、今年度は同一労働・同一賃金に対する対応や働き方改革関連法案に関する改善を図るほか、エリア手当や駅・工務系の諸手当の課題、55歳調整率の改善など継続的に改善を求めている課題についても引き続き取り組むこととします。そして、その関の基礎データとなる賃金実態調査を今年度も実施します。

2019春闘の具体的方針については、賃金対策委員会を開催し地本、総支部との意思統一を図り、来年2月に開催する第37回中央委員会において決定します。引き続きの各級機関の支援を要請します。

1. JR連合・JR7単組の2019春季生活闘争の取り組み
2. JR西労組の2019春季生活闘争に向けた取り組み

3 「職場のあり方提言委員会」の取り組み

を中心に、それぞれの課題に対して、各地本・総支部からの課題提起等を受け、議論することで課題解決に向け取り組んでいきます。また、課題解決に向けては、短期的に解決しなければならない課題と、中期的に解決する課題に区分することで、優先順位

をより明確にしました。

人材育成・技術継承・人材確保に関わる課題については、特に「NSを経ない層(係長)への登用」の課題を引き続き重点的に取り組むこととし、昨年度に実施した中央本部との意見交換会での様々な意見をもとに課題の解決に向け取り組みます。また、契約社員に関する課題に対しては、特に契約社員課題の解決に向け、駅における業務執行体制の見直しについて春闘時に口頭表明がなされたことから、新年度で議論を重ね、一定の方向性を示していきます。



ワーク・ライフ・バランス実現と女性雇用と働き方に関する課題については、女性の課題として引き続き取り組むほか、働き方改革を通じたワーク・ライフ・バランスの実現や育児、介護、病気という課題には男女の差がないことから幅広く捉え取り組みます。

また、高年齢者雇用に関わる課題については、2015年8月からML再雇用制度がスタートし、今後5・10年にわたりシニアリーダー社員・シニア社員が増加することで職場でのシニア世代の構成比率が高まることから、現職組合員との関係にも留意しながら引き続き議論を進めます。

そして、それぞれの分科会で取り組んでいる課題については、それぞれの課題が複合的に関係していることから、関連性を念頭に置き検討を進めていきます。さらに、引き続き国鉄入社世代が大量に退職していくことから、将来の要員体制も考慮しなければなりません。そして、賃金・昇進制度が2000年の抜本改正から18年が経過していることも踏まえ、職制の見直しやJR入社組合員の定年延長などを含め、賃金昇進制度の見直しも視野に入れて職場の課題を整理し、構造的な問題の洗い出しと解決に向けた議論を進めていくこととします。

今年度の取り組み方針については、昨年に引き続き重点的に取り組む項目を中心に、それぞれの課題に対して、各地本・総支部からの課題提起等を踏まえ労使協議を進め、それらの課題解決に向け取り組んでいくこととします。また、課題解決に向けては

短期的に解決しなければならない課題と中期的に解決する課題に区分することで、優先順位をより明確にします。

そして、現在国会で審議中の「同一労働同一賃金」の課題については、契約社員、シニア社員等に大きく関わっており、会社からも春闘時に検討を開始することが表明されていることから、今年度は契約社員課題とあわせ重点的に取り組みを進め、一定

4 業務課題の取り組み

業務課題への取り組みについては、特に今年度は、2018春闘の最終回答で口頭表明のあった「駅における業務執行体制に対する課題」並びに「同一労働同一賃金に対する今後の対応」について、それぞれの課題解決に向けた議論、検討を開始し、一定の方向性を示していくこととします。

2018年総合労働協約改訂交渉に向けては、労働使間ルール以外の労働条件に関わる項目について要求集約を行い、職場のあり方提言委員会等出された提言や各地本大会・部会定期委員会等出された意見も反映して要求を策定することとします。

このほか、中央本部は、大会以降に中央本部大会や今後開催される地本大会・部会定期委員会や各種会議等において出された組合員の声に基づき、今年度も2018年度諸課題として会社と協議します。

2018年度施策については、今後成案になり次第

5 政策課題への取り組みについて

今年度は、「JR西日本グループ中期経営計画2022」が策定され、JR西日本の2030年のありたい姿が示されました。人口減少と労働力不足など急速な社会環境の変化への対応をはじめ、地域共生の方針に基づく鉄道を核とする公共交通の活性化や地域の振興、おおよそ東線、うめきた新駅、北陸新幹線、なにわ筋線などの建設、広島地区や米子地区をはじめとする駅開発など計画されるプロジェクトへの対応が必要となります。さらに、AI、IoT、ロボット、ビッグデータなど技術革新の活用などのテーマについては、私たちの雇用や働き方に深く関わる重要課題であるとの認識に立ち、JR西労組としても、積極的に関与し、会社や地方自治体等への働き掛けが重要となります。

こうした問題意識のうえに、政策活動、職場のあり方提言委員会の取り組みなどを通じて、企画提案チェック、提言の活動を進め、労使協議を深めて政策課題の解決に今後取り組んでいくこととします。

また、2013年に「交通政策基本法」が成立し、各府県、市町村が「交通政策基本計画」の策定に取り組むなど、まちづくりと連携した地域公共交通のあり方について議論が始まっています。地域に根ざした交通運輸産業で働く私たちにあって、地方政治

の方向性を示していきます。

1. NSを経ない層(係長)への登用について
2. 契約社員に関わる課題解決に向けて
3. ワーク・ライフ・バランスの実現と働き方改革に向けて
4. シニア・シニアリーダー制度の課題把握について

第、会社からそれぞれ提案される予定となっていることから、それらに対しても通年で対応していきます。そして、これまで実施された施策の検証についても実施状況を勘案し、検証する施策を選定し実施することとします。

また、北陸新幹線や医療部門に関する課題については、関係する地本や部会と連携し、それぞれの業務課題への対応を進めていきます。

1. 2018春闘の口頭表明に対する対応
2. 総合労働協約改訂交渉の取り組み
3. 当面する業務課題の取り組み
4. 各種施策の検証について
5. 北陸新幹線に関する業務課題について
6. 医療部門への対応について

は非常に大切な役割を担っており、これまでJR西労組が取り組んできた自治体訪問をはじめとする地域活性化の取り組みをより強化し、地域の活性化と交通政策、公共交通のあり方について、積極的に議論に参加してまいります。

特に、地方ローカル線の維持・活性化の課題については、待ったなしの状況にあり、地域との連携が不可欠であることから、地方議員団と連携し、自治体訪問など地域活性化に向け参加型の地方発の

